

◇ 産 業 経 済 部

◎ 産 業 政 策 課(港湾振興室を含む。)

産業政策・CNF-ものづくり戦略・誘致担当、港湾振興室が置かれており、職員は課長以下21人(うち会計年度任用職員2人)である。

事務の分掌は、産業振興施策の企画・調整、企業誘致、中小企業への融資、再生紙利用促進、CNF実用化の推進、地下水及び工業用水道の適正利用、港湾整備促進・利用促進、水産業の振興等に関するものである。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	911,011,000	580,441,970	330,569,030	63.71
歳 出	2,498,595,000	1,563,804,455	934,790,545	62.59

歳入は予算現額911,011千円に対し、調定額618,519千円、収入済額580,442千円で執行率63.71%となっている。

歳出については、予算現額2,498,595千円に対し、支出負担行為額1,563,804千円で執行率62.59%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 地下水等保全事業

地下水の適正利用及び保全を図るため、観測井による地下水の水位・塩水化状況の観測、湧水量調査を行っている。井戸の新設、変更、廃止等の届出を11月末日までに52件受付している。また、工業用水道(東駿河湾工業用水道協力会)の事務局として県や関係機関との連絡調整及び利用者等の相談指導を行っている。

(2) 地場産業振興事業

地場産業の振興を図るため、富士地域再生家庭紙利用促進協議会を通じて製紙業や中小家庭紙メーカーへの支援を行っている。

(3) CNF(セルロースナノファイバー)実用化推進事業

CNFの実用化を推進するため「富士市CNFプラットフォーム」による各種セミナーの開催、ウェブサイトでの情報発信を行っている。11月末日までに産学連携CNFチャレンジ補助金の交付決定は3件となっている。

(4) 企業立地推進事業

企業立地促進条例に基づく企業立地促進奨励金制度を活用した企業誘致を推進している。新設・移設・増設などの事業規模拡大事業者に対し、用地費、雇用等の奨励金を交付するものであり、11月末日までに46件、519,852千円を支出している。

(5) 経営活性化資金貸付事業

中小企業の資金需要に応えるため、商工中金との協調融資を行っている。貸付限度額1組合100,000千円、1組合員50,000千円、融資期間7年以内であり、11月末日までの貸付状況は新規融資実績0件、融資残高197,045千円となっている。

(6) 産業支援センター事業

産業支援センターf-Bizの運営を㈱イドムに委託し、市内の中小企業・事業所や起業・創業を目指している人を対象にした相談業務を中心に、セミナー・講演会の開催や産業支援情報の提供などの業務を実施していたが、同社が経済産業省実施事業において、派遣した専門家の謝金等の不正受給事件が発覚したことにより、6月30日をもって委託契約を合意解除している。契約解除するまでの相談件数は755件、創業実現件数は9件となっている。

(7) 経済変動対策貸付資金融資事業

経済活動の停滞等により経営の安定に支障を来している企業の資金需要に応えるため、県との協調融資として、貸付限度額50,000千円、10年以内の融資で0.3%の利子補給を行っている。

また、本年度はコロナ枠として限度額80,000千円、0.65%の利子補給も行っているため、新規融資実績は706件、18,183,100千円、融資残高は18,845,042千円と大幅に増え、上期利子補給金は39,128千円となっている。

(8) 地域ブランド推進事業

ふるさと納税制度により寄附された寄附金は、11月末日までに26,400件、441,839千円の寄附額となっており、寄附者に対して寄附額に応じた返礼品として市の特産品等を贈呈している。

(9) 港湾整備事業

田子の浦港の利用促進や田子の浦港振興ビジョンに基づく防災対策やにぎわいづくりを進めている。港湾機能を充実させるため静岡県に地元負担金として、11月末日までに70,700千円を支出している。また、平成26年度から行っている「田子の浦ポートフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(10) 感染症対策経済活動支援事業

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた中小企業や小規模事業者向けに総合支援窓口を設置した。また、新型コロナウイルス感染症への対応やSDGsの達成、地域課題の解決等に取り組む中小事業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応持続可能ものづくり事業支援補助金の交付決定をするとともに、新型コロナウイルス感染症や海洋プラスチック問題等に対応した新製品・新技術等の研究開発に取り組む紙・パルプ関連事業者を支援するため、紙・パルプ関連事業者新製品・新技術等開発支援補助金の交付決定を行っている。

富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	415,500,000	415,500,000	0	100.0
歳 出	415,500,000	415,500,000	0	100.0

歳入は予算現額415,500千円に対し、調定額・収入済額ともに415,500千円で執行率100.0%となっている。

歳出については、予算現額415,500千円に対し、支出負担行為額415,500千円で執行率100.0%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 富士山フロント工業団地第2期整備事業

地域の雇用創出や一層の産業振興を図るため、富士山フロント工業団地の南側に、新たな工業団地の整備を令和元年5月21日に静岡県公営企業管理者と契約し、本年度は土地売買契約に基づく負担金を415,500千円支出している。

なお、造成は本年度から着手し、令和5年1月の完成を目指している。

整備計画の概要

全 体 面 積	約5.8ha
分譲予定面積	約4.5ha
予 定 区 画 数	6区画
対 象 施 設	工場・研究所、物流施設等

◎ 商業労政課

商業・雇用労政担当が置かれており、職員は課長以下13人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、中心市街地活性化の支援、産業交流展示場の施設・運営の管理、商業の振興・活性化を図るための支援、雇用対策、労働教育、勤労者の福利厚生、勤労者への資金貸付事業、技能者団体の支援、高齢者の就労に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	1,651,460,000	1,316,037,643	335,422,357	79.69
歳 出	2,103,251,000	1,996,521,673	106,729,327	94.93

歳入は予算現額1,651,460千円に対し、調定額1,318,612千円、収入済額1,316,038千円で執行率79.69%となっている。

歳出については、予算現額2,103,251千円に対し、支出負担行為額1,996,522千円で執行率94.93%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 就職支援事業

富士・富士宮地域に就職の場を求める学生と地元出身の優秀な人材を確保したい企業のために「富士・富士宮地区合同企業ガイダンス」を4月13日に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

「富士市合同企業面接会等」の運営を業務委託し、新卒&若年層向けの面接会を9月12日に、新卒&一般&シニア向けの面接会を10月23日に実施し、それぞれ出展企業50社・求職者52人及び出展企業52社・求職者119人が参加している。

また、市内中小企業などが、雇用におけるミスマッチや人材不足の解消を図るため、インターンシップに対する支援策として、「インターンシップ支援事業」を行っている。11月末日までに1件、10千円を支出している。

(2) 技能者表彰事業、技能振興事業

長く同一職種に従事して、技能の錬磨、後進の指導育成等に功績のあった技能功労者8職種8人、優秀技能者9職種9人の表彰を11月15日に行っている。

また、技能振興事業で「技能フェスティバル」を毎年開催していたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(3) 勤労者住宅建設資金貸付事業

市内に自ら居住する住宅を新築、増改築あるいは土地、建物を購入する勤労者を対象に、必要な資金に関して労働金庫と提携して、平成22年度までは協調融資を実施し、平成23年度からは利子補給制度を実施している。11月末日までの預託金額は277,976千円(113件)、利子補給額は9,015千円(730件)となっている。

(4) 勤労者教育資金貸付事業

市内に1年以上居住する勤労者又はその家族が、大学等への進学又は在学中における教育のために必要な資金に関して労働金庫と提携して、平成25年度までは協調融資を実施し、平成26年度からは利子補給制度を実施している。11月末日までの預託金額は4,683千円(35件)、利子補給額は1,583千円(298件)となっている。

(5) 勤労者総合福祉センター運営管理事業

勤労者福祉の充実と能力開発研修の場として、又、勤労意欲の向上及び余暇活動の有意義な活用を図る施設である勤労者総合福祉センターは、(公財)富士市振興公社が指定管理者として運営管理している。本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため4月11日から5月30日までの50日間貸館を停止したが、11月末日までに29,769人が施設を利用している。

(6) 中心市街地活性化支援事業

富士市中心市街地活性化基本計画及びTMO構想に基づく事業に対し、市が支援を行うことにより中心市街地の活性化を図るものであり、「あなたも商店主事業」として空き店舗への出店者の開業支援のほか、まちなか活用事業などを実施している。

(7) 地域特産品推進事業

富士市産品のブランド化を図るため、商工関係団体等に対する支援及びイベントの開催を行っている。ご当地グルメシティセールス事業補助金を2件650千円予定している。

また、5月23日・24日に予定していた「富士のふもとの大博覧会2020」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(8) 産業交流展示場管理事業

産業交流展示場「ふじさんめっせ」は、Fメッセ共同事業体を指定管理者として運営管理している。本年度は、新型コロナウイルス感染症などの不可効力による損失に伴う費用負担分も含め、11月末日までに18,000千円を支出している。

(9) 感染症対策経済活動支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きなダメージを受けた事業者に対し、経済的支援を行っている。

11月末日までの支出状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	支出命令額	備 考
事業継続支援給付金	15,719,505	宿泊業を営む事業者 36件
事業持続化支援給付金	442,600,000	中小法人及び個人事業者 4,426件
電子プレミアム付商品券補助金 (プレミアム分)	194,100,000	1セット13,000円を 10,000円で販売
電子プレミアム付商品券補助金 (A分類店舗等への上乗せ分)	42,055,000	生活関連サービス業に対 する応援補助

◎ 富士山・観光課

職員は、課長以下9人である。

事務の分掌は、観光基本計画に基づく観光施策の推進、(一社)富士山観光交流ビューローの運営支援、観光ボランティアの育成、観光施設の整備・点検、道の駅富士・富士川楽座の運営管理等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	103,067,000	50,582,782	52,484,218	49.08
歳 出	258,294,000	158,517,868	99,776,132	61.37

歳入は予算現額103,067千円に対し、調定額58,226千円、収入済額50,583千円で執行率49.08%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額258,294千円に対し、支出負担行為額158,518千円で執行率61.37%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 観光推進事業

本市への誘客を図るため、本市の観光資源を活用し、観光施設や観光スポットを広く市内外に発信している。また、広域連携による観光振興やかぐや姫を活用した観光PRを行っている。

(2) 富士山百景推進事業

市内外における富士山百景写真展の開催や富士山ビューポイントを通して、富士市から見た富士山の魅力の発信及び誘客の促進を図っている。

(3) 観光助成事業

観光振興の円滑な推進のため、事業を主催する団体に対して助成を行っており、本年度は富士まつり、あっぱれ富士、かりがね祭り、ふじかわ夏まつりに補助金を交付する予定であった。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐためいずれも中止になったが、かぐや姫コンテストの開催等により、11月末日までに補助金2,692千円を支出している。

(4) おもてなし推進事業

富士市まちの駅ネットワークの活動支援及び新駅の募集を行い、11月末日現在62駅が活動している。

また、コンベンション等の誘致及び留置を促進するため、コンベンション等開催事業補助金を交付しているが、本年度は11月末日までに1件、81千円支出している。

(5) 富士山活用推進事業

世界文化遺産である「富士山」のふもとのまちとして、その恵まれた立地条件を有効に活用した「富士山登山ルート3776」を通して誘客を図るとともに、サポーター通信の発行や挑戦者識別ステッカー・登頂達成バッジ等の作成などにより、挑戦者の利便性向上を図っているが、本年度は富士山が開山されなかったため、挑戦達成者はいなかった。

(6) 富士山観光交流ビューロー助成事業

富士地域への観光誘客活動やウェブサイトなどによる情報発信事業のほか、新富士駅観光案内所の運営、セミナー・講習会の開催などを実施する(一社)富士山観光交流ビューローに対し、11月末日までに42,400千円の補助金を支出している。

(7) 道の駅富士管理事業

道の駅富士は、令和元年度から富士川まちづくり(株)に施設管理業務を委託しており、本年度の委託料は12,197千円で、11月末日までに6,098千円を支出している。また、道の駅富士北側駐車場整備工事を行っている。

(8) 富士川楽座施設管理事業

道の駅富士川楽座は、富士川まちづくり(株)を指定管理者として管理運営している。本年度は、利用者の利便性向上を図るため、富士川楽座施設費61,736千円を予算計上し、4階便所改修工事や空調設備取替修繕等を行っている。

(9) 感染症対策観光支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している観光業を支援し、宿泊客及び来訪者の増加を図るために、国の感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、8月より、「バスで巡る親子市内観光ツアー事業」と「宿泊助成及び市内観光支援事業」を業務委託で実施している。

◎ 農 政 課

管理・農業振興・土地改良担当が置かれており、職員は課長以下19人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、農業・畜産の振興、農業制度資金の活用支援、特産農産物の育成指導、農業施設の整備・管理、農地中間管理事業、土地改良事業の推進及び適正な進行管理等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	502,203,000	22,878,486	479,324,514	4.56
歳 出	810,509,000	684,017,972	126,491,028	84.39

歳入は予算現額502,203千円に対し、調定額32,871千円、収入済額22,878千円で執行率4.56%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び県支出金である。

歳出については、予算現額810,509千円に対し、支出負担行為額684,018千円で執行率84.39%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 農業振興事業

農業振興地域整備計画の定期変更業務を行うとともに、農業経営を支援するため、資金融資の利子助成や農作物被害防除事業の助成などを実施している。

(2) 茶業振興事業

茶業振興活動を行っている各種団体及び茶の品質・付加価値向上を図る農業者を支援している。

11月末日までに富士のお茶振興推進協議会に450千円、富士市茶手揉保存会に200千円、茶園被覆資材支援事業で2件、150千円の補助金を支出している。

(3) 耕作放棄地対策事業

耕作放棄地対策事業として、農業者以外の方が野菜や花を栽培し、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうためにファミリー農園の貸出し及び農業アカデミーを実施している。

11月末日までにファミリー農園として8農園、141区画、9,245㎡の募集・貸出しを行い、農業アカデミーの受講者は8人となっている。

(4) 農業用施設管理事業

農業用施設の機能を適正に維持させるため、昭和放水路・三新田排水機場・浮島排水機場等の点検を行うとともに、農道・用排水路等農業施設の維持修繕工事を実施している。

11月末日までに農道舗装補修工事等30件を実施している。

(5) 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業

農地や農業用施設の長寿命化のための維持管理・補修等の協働活動及び地域の景観形成や環境保全活動に対し、支援を行っている。

11月末日までに多面的機能発揮促進事業に要する経費として「富士山のふもとの郷を守る会」ほか4団体に補助金23,865千円を支出している。

(6) 土地改良区への支援状況

土地改良区の事務・事業が円滑に行われるよう関係実務を行うとともに、運営事務費や日本政策金融公庫からの借入資金償還補助金等において助成を行っている。

平成31年4月1日に富士川用排水土地改良区、吉原農地保全土地改良区、鷹岡農地保全土地改良区及び富士南麓土地改良区が合併し、富士山南麓土地改良区として発足している。

11月末日までの償還補助金等交付状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	農林債償還補助金	事務費等補助	合 計
富士山南麓土地改良区	108,030,190	0	108,030,190
浮島土地改良区	—	1,710,000	1,710,000
合 計	108,030,190	1,710,000	109,740,190

◎ 林 政 課

職員は課長以下11人(うち会計年度任用職員1人)である。

事務の分掌は、富士・愛鷹山麓及び旧富士川町域の治山・治水、市有林の経営、森林の保護・病虫害の予防、休養林の管理、森林・林業団体の支援・育成、富士ヒノキの利用・促進、林道の整備・維持管理等に関するものである。

一 般 会 計

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	114,297,000	15,847,731	98,449,269	13.87
歳 出	377,531,000	284,225,638	93,305,362	75.29

歳入は予算現額114,297千円に対し、調定額44,051千円、収入済額15,848千円で執行率13.87%となっている。収入未済額の主なものは、市債及び県支出金である。

歳出については、予算現額377,531千円に対し、支出負担行為額284,226千円で執行率75.29%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 新植・間伐事業等

前年度主伐した箇所苗木を植栽する新植事業を委託しているが、市有林(SGEC認証林)の間伐及び主伐は富士市森林組合と協定を締結し、森林組合が森林の経営管理を行っている。

11月末日までの主な状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	場 所	面積内容等	委託金額
新 植	大淵字丸火東10847-1	2.85ha	4,948
松くい虫防除	元吉原地区、田子浦地区	地上散布×2回 23.63ha 空中散布×2回 23.10ha	9,581
松くい虫被害木除去	元吉原地区、田子浦地区	270本	4,003
林業センター管理	富士市林業センター	保育管理・巡視	720
合 計			19,252

(2) 林道等整備事業

林道の維持修繕や林業施設整備事業等の工事を施工している。

11月末日までの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	工 事 名	契 約 金 額
林道維持修繕事業	林道茅尾根線路面工設置工事 ほか4件	4,895
林業施設整備事業	愛鷹線舗装工事 ほか4件	51,946
合 計		56,841

(3) 林道施設災害復旧事業

集中豪雨等により災害が発生した林道の復旧工事を施工している。

11月末日までに、7月の集中豪雨による災害発生に係る復旧工事として、13件、22,156千円の支出をしている。

森林財産特別会計

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	73,000,000	35,282,464	37,717,536	48.33
歳 出	63,742,000	33,084,190	30,657,810	51.90

歳入は予算現額73,000千円に対し、調定額38,753千円、収入済額35,282千円で執行率48.33%となっている。収入未済額の主なものは、財産収入である。

歳出については、予算現額63,742千円に対し、支出負担行為額33,084千円で執行率51.90%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 林業振興事業

森林財産有林（約9.35ha）の保育管理として、11月末日までに下刈4.60haを実施し、保育間伐4.75haに着手しているが、新植は新型コロナウイルス感染症等の影響により、次年度に先送りしている。

(2) 林道維持補修事業

林道27路線の路面補修等を実施している。

また、11月末日までに、林道松ヶ尾線舗装工事等7件を施工している。